

付帯表について

1 就業係数の作成方法

再エネ発電部門を除く各部門の就業係数は、総務省による 2005 年産業連関表・小部門分類に基づく。再エネ発電部門の就業係数の算出方法は以下の通りである。

1 太陽光

コスト等検証委員会、調達価格等算定委員会資料で、第三種主任技術者の 1 名分の半額が太陽光の人件費に計上されていることから、0.5 人/2000kW とした。

2 風力

総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会（第 2 回）
-配布資料 3

(http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/shoene_shinene/shin_ene/pdf/002_03_00.pdf) 10 ページによれば、50 基 (10 万 kW) の定期点検に 10 名程度とされている。また、コスト等検証委員会によれば、陸上も洋上も人件費は建設費の 1.4%。建設費は陸上が 20 ~35 万円/kW, 洋上が 28.3~70 万円/kW なので、洋上の人件費を陸上のおよそ 2 倍とみなし、陸上風力 10 人/10 万 kW, 洋上風力 20 人/10 万 kW とした。

3 中小水力

コスト等検証委員会によれば、200kW 施設で 1 人(=700 万円)が仮定されているので、中小水力発電アクティビティを構成する発電機の容量がすべて 200kW であると想定して人数を算出した(1 人/200kW)。結果的に、中小水力の就業係数が大きな値となるが、今後、200 kW 級の小型発電所の数が増えるにつれて、中小水力部門の雇用は膨らんでいくと考えられる。

4 フラッシュ型地熱

環境省 平成 22 年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書

(<http://www.env.go.jp/earth/report/h23-03/chpt6.pdf>)第 6 章 249 ページに記載の以下の算式に基づいて計算した。

$$\text{人員数} = 0.0002 \times \text{設備容量} + 4.5327$$

- 5 バイナリー地熱
NEDO 報告書によれば、50kW 施設で 60 万円の人件費が仮定されているので、年収 600 万円の電気主任技術者が兼任することを想定し、0.1 人/60kW とした。
- 6 木質バイオマス
既存事業者のヒアリング（計画値）に基づき 13 人/5700kW とした。
- 7 メタン発酵，廃棄物発電
これらの部門に推定された雇用者所得を廃棄物処理部門の平均賃金 7025 千円（雇用者所得を雇用者数で除したもの）で割り戻して推定した。

2 直接エネルギー原単位，CO₂ 排出原単位の推定

再エネ発電部門を除く各部門の原単位は、国立環境研究所による「2005 年産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」(http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/index_j.htm)における値を、統合小部門分類に集計した。

再生可能エネルギー発電部門の各原単位は、各再エネ発電部門に投入された一次エネルギーに、各一次エネルギーの直接エネルギー原単位と CO₂ 排出原単位をかけて算出した。各一次エネルギーの直接エネルギー原単位と CO₂ 排出原単位は 3EID に基づく。

本原単位算出に当たり、データの使用をご快諾いただいた 独立行政法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 南斉 規介 氏 に深く謝辞を謝申し上げます。しかし本推計に含まれるすべての誤謬は、次世代科学技術経済分析研究所の責任である。